

観音崎公園の震災時対応の考え方

目 次

第1章 はじめに

第2章 県立観音崎公園の位置づけ

2-1 各種計画での位置づけ

- (1) 神奈川県地域防災計画
- (2) 横須賀市地域防災計画

2-2 関係者の役割

- (1) 神奈川県地域防災計画における県と市町村の責務
- (2) 県立都市公園内で想定される役割分担

第3章 震災時対応

3-1 震災発生時の対応の流れ

3-2 指定管理者の対応体制

- (1) 初動時の配備体制
- (2) 時系列別の対応
- (3) 情報の連絡体制

3-3 公園施設について

- (1) 公園施設状況
- (2) 物資の備蓄状況

第4章 指定管理者が行う防災への取組

4-1 震災時利活用施設等の維持管理

- (1) 施設の日常点検
- (2) 備品類の日常点検

4-2 意識向上と行動訓練

- (1) 意識向上の取組
- (2) 行動訓練

資料編

公園周辺の津波浸水予測図

報告様式1（初動体制）、報告様式2（被災状況）

情報提供（園内への広報する内容、広報の方法）

管理事務所安全確認チェックリスト

第1章 はじめに

この「震災時対応の考え方」は、県立観音崎公園の有する防災機能を発揮させるために、県及び指定管理者が取るべき対応をまとめ、情報を共有し、平常時から備えるために作成したものである。

本考え方では、地震発生から3時間後までを「初動時」、地震発生から3日後までを「緊急時」、それ以降を「復旧・復興時」とし、それぞれのステージでの対応を記載している。併せて、指定管理者が行うべき平常時における防災の取組も記載している。

「震災時対応の考え方」は、県及び横須賀市の地域防災計画との整合を図るとともに、県立観音崎公園の持つ特性を踏まえており、地域防災計画や公園整備計画等の改定に合わせて適宜更新する。

第2章 県立観音崎公園の位置づけ

2-1 各種計画での位置づけ

(1) 神奈川県地域防災計画

地震災害対策の計画的な推進、都市の安全性の向上、災害時応急活動事前対策の充実、災害時の応急活動対策、復旧・復興対策、南海トラフ地震臨時情報発表時の対応の6章から構成されている。

都市公園についての具体的な記述は以下の3箇所である。

<p>第2章 都市の安全性の向上</p> <p>第2節 防災空間の確保</p> <ul style="list-style-type: none">○ 県は、県立都市公園の新規整備及び既存公園の拡充を推進するとともに、延焼火災からの避難、救援活動、避難者の比較的長期な滞在利用等が想定される都市公園については、市町村との役割分担を踏まえて施設整備（災害種類別の「指定緊急避難所」や「指定避難所」の指定表示や避難誘導表示、入口部等への太陽光発電の照明設備、非常用電源設備、情報通信設備、飲料水・消火用水確保施設、備蓄倉庫、災害時の諸活動の拠点となるパークセンター等）を進めるとともに、バリアフリー化の取組を進めます。○ 県は、市町村、防災関係機関、地域住民と連携・調整し、県立都市公園ごとに来園者の避難誘導や避難者の受入対策などについて検討し、地震発生からの時間の経過に応じた震災時の県立都市公園利用計画などを策定し、利用者の安全確保と避難誘導、適切な救援活動支援等のために、ハザードマップやマニュアル整備、避難訓練の実施等に取り組みます。
--

<p>第5章 災害時応急活動事前対策の充実</p> <p>第5節 避難対策</p> <ul style="list-style-type: none">○ 県は、市町村、防災関係機関、地域住民と連携・調整し、県立都市公園ごとに来園者の避難誘導や避難者の受入対策などについて検討し、マニュアルづくりや防災訓練の実施に取り組みます。
--

第5章 復旧・復興対策

第2節 復興対策の実施

- 県及び市町村は、被災市街地・集落の復興における基盤整備の方針、計画、整備手法などと調整を図り、公園・緑地の復旧・復興方針を作成します。また、都市計画決定されている公園緑地の整備を進め、既存公園に防災施設の整備・拡充を行うとともに、防災拠点となる公園を整備します。

神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）令和2年3月

(2) 横須賀市地域防災計画

① 観音崎公園の指定、協定等の状況（令和2年3月現在）

項目	指定状況	備考
避難関係	広域避難地 総面積 約1.9ha 収容人員 8,023人	横須賀市美術館
救助・救援活動関係	ヘリポート	第2駐車場
復旧・復興関係	仮設住宅建設候補地	

③ 観音崎公園周辺の指定施設

区分	施設名称	役割、設備、機能
広域避難地	横須賀美術館、防衛大グラウンド、鴨居中グラウンド	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断又は避難勧告や避難指示（緊急）により避難する場所。
震災時避難所	走水小、小原台小、鴨居中、鴨居小	地震などで家が倒壊、焼失した場合に、市や自主防災組織などの指示に従い避難する場所。市立小・中学校などに開設される。
地域医療救護所 応急二次病院	浦賀コミュニティセンター分館 浦賀病院	
自衛隊活動拠点	防衛大学校	

2-2 関係者の役割

(1) 神奈川県地域防災計画における県と市町村の責務

県：市町村を包括する広域的な自治体として、県土並びに県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の自治体の協力を得て防災活動を実施するとともに、市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を支援し、その総合調整を行う。

市町村：防災の第一義的責任を有する基礎的な自治体として、市町村の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を地震被害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の自治体の協力を得て防災活動を実施する。

事務又は業務（抜粋）	県	市町村
組織の整備、知識の普及・教育、訓練の実施	○	○
防災施設の整備、防災に必要な物資・資機材の備蓄	○	○
地震に関する情報の収集、伝達及び広報	○	○
被災者に対する救助及び救護	※	○
避難対策		○
消防活動その他の応急措置		○
緊急輸送の確保、交通規制、その他社会秩序の維持	○	

※市町村への応援、災害救助法に基づく被災者の救助

(2) 県立都市公園内で想定される役割分担

地域防災計画を基に想定される公園内での役割分担は下表のとおり。なお、被災時には状況に応じて県民、利用者の安全や生活の確保を第一に、それぞれが臨機応変に対応するものとする。

事務又は業務	指定 管理者	設置管理許可 施設等※ ¹	県横須賀土木 事務所	横須賀市
被災状況等の把握	◎公園内	◎施設内	○	○
園内への情報提供	◎	◎施設内	○	○
公園利用者の 避難誘導	◎	◎施設内		○
周辺住民の 避難誘導				◎
園内負傷者への 救急措置	○ 応急措置	○ 施設内 応急措置		◎
公園施設の提供	◎	◎施設内	○	
避難場所の運営※ ²	○	○施設内	○	◎
滞留者への 必要物資の提供	◎ 保管・提供	◎施設内	○ 物資の用意	○
救助・救援活動 への支援	○	○施設内	○	○
公園施設の復旧	◎応急措置	◎施設内	◎本格復旧	
平常時 維持管理	◎	◎施設内	○	
意識向上、 行動訓練	◎	◎施設内	○	○

◎：主体的な活動、○：協力、支援、連携する活動

※ 設置管理許可施設がある場合の施設管理者

※² 市町村の地域防災計画で、避難場所等に指定されている場合

【参考1】 県横須賀土木事務所の配備基準

	配備基準	配備体制	要 員	参集の有無
管内震度	震度5弱	第1次応急体制	第1次応急要員	配備基準に応じて要員が参集する。
	ツナミ津波警報			
県内震度	震度5強	第2次応急体制	第2次応急要員	
	県内に大規模な災害が発生	第1次本部体制	第1次本部要員	
	震度6弱以上	第2次本部体制	第2次本部要員 (全職員)	
	県内全域に大規模な災害が発生			
	オオツナミ津波警報			

※この配備基準は、「地震時行動マニュアル（案）神奈川県県土整備局」に記載されている県土木事務所等の配備基準（一部抜粋）を示したもので、参考までに記載している。

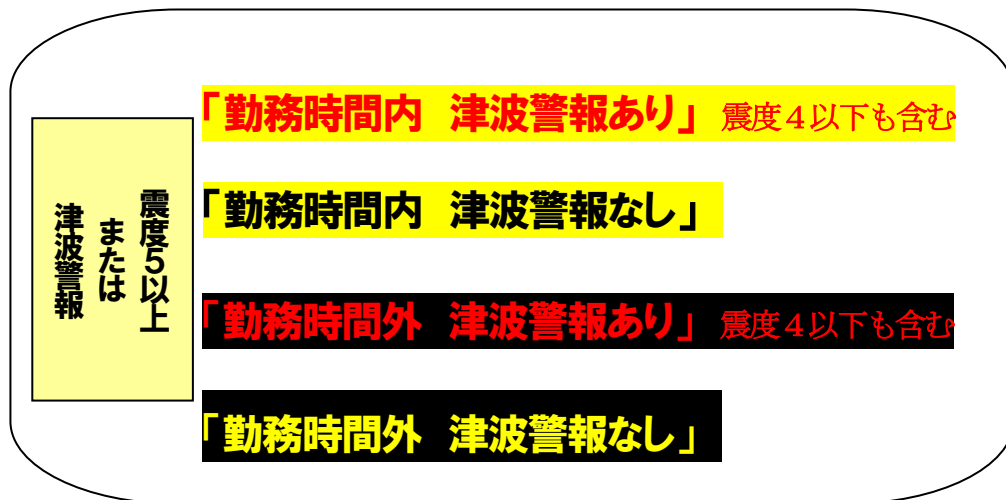
【参考2】 津波警報・注意報の分類

	巨大地震での表現	数値での発表(発表基準)
大津波警報	巨大	5m(3m<高さ≤5m)、10m(5m<高さ≤10m)、10m超(10m<高さ)
津波警報	高い	3m(1.0m<高さ≤3.0m)
津波注意報		1m(0.2m<高さ≤1.0m)

【参考3】 主な施設の標高

パークセンター (管理事務所)	約10m	花の広場	約45m
展望園地駐車場	約9m	森のロッジ	約77m
横須賀市美術館	約8m	ボランティアST	約9m
第一駐車場	約2～3m	たたら浜駐車場	約5m

第3章 震災時対応
3-1 震災時の対応の流れ



〔初動時〕管理事務所初動体制確立

※津波警報時は、安全確認後

〔初動時〕園内ハトロール、避難誘導

〔緊急時〕応急対策業務

復旧・復興時



〔平常時〕防災への取組

3-2 指定管理者の対応体制

(1) 初動時の配備体制

※勤務時間内に震度5弱以上の地震が発生した場合、次の体制を確保すること。

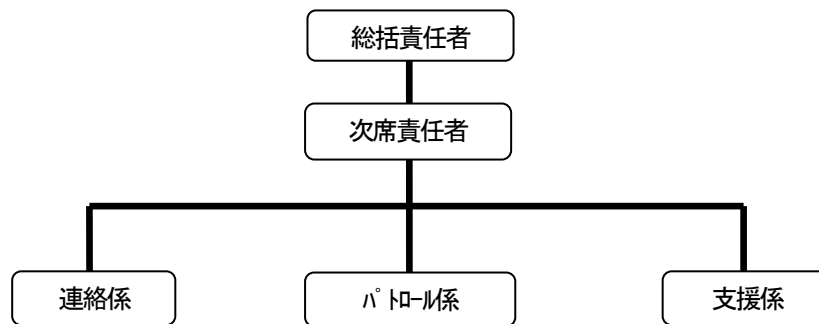
勤務時間内

横須賀市で震度5弱以上または津波警報

県内どこかで震度5強以上または大津波警報または大規模な災害が発生

津波警報あり＝高台避難誘導後に3係に分担

津波警報なし＝30分以内に出勤スタッフで分担



係	主な業務
連絡係	情報の収集と報告、関係機関との連絡調整 等
パトロール係	園内巡視、被害状況把握、来園者誘導、応急対策実施等
支援係	管理事務所での建物点検、救護、物資の管理、滞留者への対応 等

※各係の人員等については、指定管理者において適切に配置すること。

勤務時間内 震度4

横須賀市で 震度4

30分以内にパトロールを開始、終了次第、県横須賀土木事務所へ報告

※勤務時間外に震度5弱以上の地震が発生した場合、次の体制を確保すること。

勤務時間外

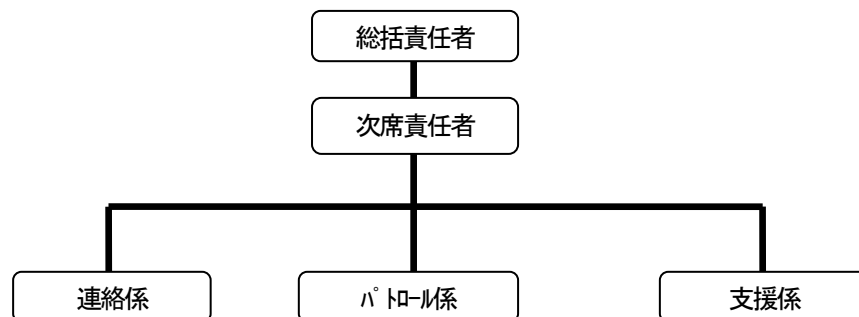
横須賀市で震度5弱以上または津波警報

県内どこかで震度5強以上または大津波警報または大規模な災害が発生

津波警報が発表されている＝自宅等の安全な場所で待機
解除後にすばやく参集

津波注意報・津波なし＝安全確認しながら参集

- 地震発生から3時間以内に3係体制を整えることを原則とする。



※各係の人員等については、指定管理者において適切に配置すること。

勤務時間外 震度4

横須賀市で 震度4

報道等による情報収集を行い、公園に被害の発生が予測される場合には、現地の確認を行う。現地の確認を行い、被害が確認された場合は、その結果を県横須賀土木事務所へ報告する。

(2) 時系列別の対応

※津波注意報・警報、大津波警報が発表された場合は、公園利用者を安全な高台へ避難誘導をすることを優先し行う。

①〔初動時(地震発生から3時間後まで)〕 管理事務所体制確立

●初動体制報告

【連絡係】

- ・地震発生から、昼間30分を目途として、県横須賀土木事務所に初動体制等を報告する。→ 報告様式1
- ・夜間は職員が到着後速やかに報告を行う。

●情報収集、園内情報伝達

【連絡係】

- ・テレビなどから集めた情報を、掲示等で園内に伝える。
→ 情報提供様式
- ・園内施設と連絡を取り、被災状況、避難誘導などの情報を共有し、対応を調整する。

●管理事務所の安全確認と機能回復

【支援係】

- ・建物本体と設備の安全、稼働状況を確認する。
→ 管理事務所安全確認チェックリスト
- ・電力、通信機能、水等を確保する。
 - 停電時は自家発電設備の稼働、燃料や電池の在庫確認
 - 内外への通信機能の確認
 - 備蓄している水等の確認、配給準備

●負傷者への応急措置

【支援係】

- ・負傷者への応急措置を行う。
- ・更なる手当てが必要な場合は、地元市町村の救援拠点等と連携し対応にあたる。

**②〔初動時(地震発生から3時間後まで)〕
園内パトロール、避難誘導**

人命優先・被害拡大防止を第一に

●被災状況把握	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・初動体制確立後1時間以内を目処に、要点検箇所を巡視し、被災状況と利用状況を把握し、連絡係に報告する。 ・把握した情報を図面上に取りまとめる。 (情報収集はパトロールにより行うことが望ましいが、周辺の状況や安全などを考慮し、パトロールを実施するかどうかの判断を行う。)
●応急措置	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所には即時の対応を行う。 ・人命に関わる危険区域、被害拡大のおそれがある区域等に、バリケード設置等を行い、立入防止措置を取る。
●利用者避難誘導	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅や避難所への移動が危険な場合等は、安全の確認された広場等で様子を見るように誘導する。 ・管理事務所の安全が確認されていれば、高齢者、障がい者、乳幼児等の要配慮者を優先して、室内への誘導も検討する。 ・周辺の道路状況、移動手段に係る情報等を案内し、車での移動を控えるなど周知する。 ・支援係は、園内放送で上記内容呼びかける。
【支援係】	
●工事現場の対応（施工中の場合）	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・施工業者との協力により、現場安全確保を行う。

③〔緊急時(地震発生後から3日間)〕 応急対策業務

●被災状況、体制等の状況報告	
【連絡係】	<ul style="list-style-type: none">・重大な被害については、随時連絡するとともに、軽微な被害などは、原則として午前と午後に各1回、報告様式2により報告を行う。
●応急対策・利用者（滞留者）対応の継続	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none">・危険度、被害拡大の緊急度の高いものから順次、対策を充実強化させていく。・現場の状況により、利用者（滞留者）や車両の立入禁止区域を設定する。
●利用者（滞留者）対応の継続	
【支援係】	<ul style="list-style-type: none">・利用者（滞留者）の状況に応じて、必要な公園施設（休息用施設、トイレ、夜間照明等）を使用できるようにする。・放送、掲示等により、交通機関の状況、広域避難所や救護拠点等への移動経路などの情報を提供する・負傷者への救急措置を継続する。・状況に応じて、室内に要配慮者や女性の専用スペース（安心して着替えや授乳できる空間）を設置する。・園内で避難している利用者（滞留者）に、飲料水等の配布を行う（避難場所の場合は、地元市町村と連携して行う）。
●救助・救援活動への支援	
【支援係】	<ul style="list-style-type: none">・救助活動支援のため、利用者（滞留者）や車両の立入禁止区域を設定する。・地元市町村が運営する避難所などの支援を行う（避難場所の場合）。

④ 復旧・復興時の対応（地震発生4日後以降）

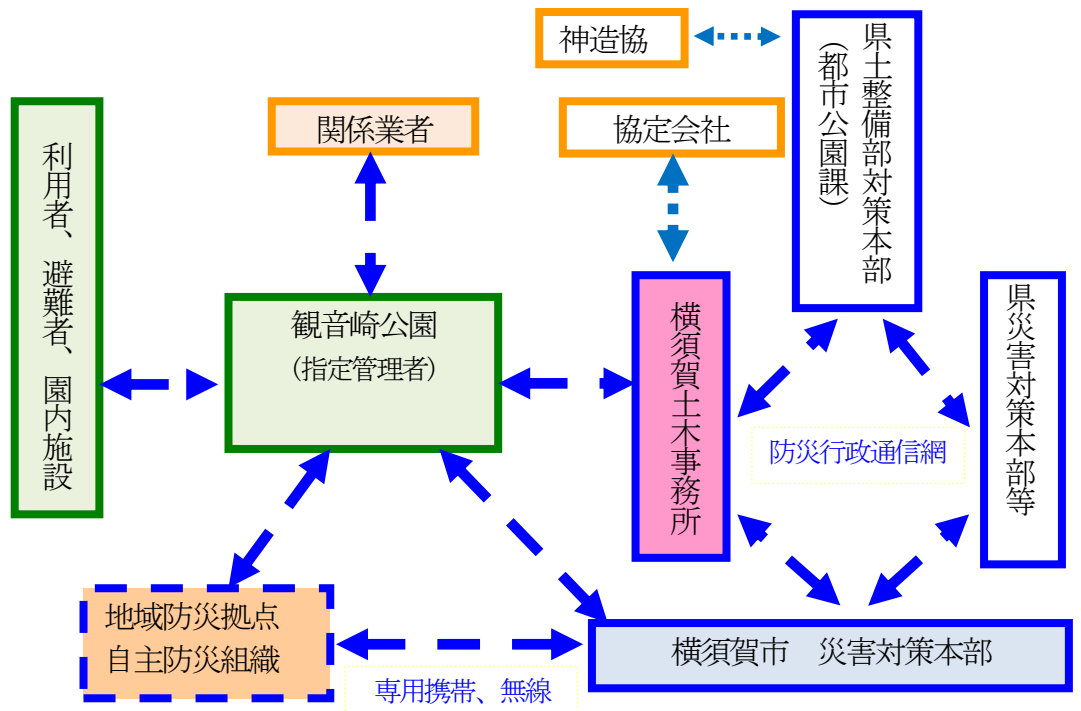
指定管理者は、職員の体調や公園施設の利活用状況等に応じて、県横須賀土木事務所と調整の上、適時通常体制に移行し、次の業務を行う。

作業実施の確保	指定管理者が復旧、復興時に使用する機材の燃料の調達等 備蓄品の状況確認。
連絡調整	県横須賀土木事務所、関係機関との連絡調整。 必要な情報を園内に放送、掲示。
安全確保	余震対応、園内の安全確認、必要な立入禁止等の対策の実施。
避難者対応	帰宅困難が解消した後に公園に滞留する避難者への対応。 ・横須賀市との連携により最寄りの避難所への移動を勧める。 ・避難所に移動できない避難者への対応→横須賀市との連携。

復旧・復興活動への支援	復旧・復興活動の拠点としての利活用の要請があった場合、県横須賀土木事務所からの指示等に応じて、広場や駐車場、その他の施設を提供する。
-------------	--

公園復旧	指定管理者直営で行える簡易な復旧作業や緊急性の高い復旧作業（関係業者にて施工する支障物の除去など）は、速やかに実施する。
------	--

(3) 情報の連絡体制



協定会社：地震、風水害対応などで県事務所が災害協定を締結している緊急業者（建設業協会の会員業者等）
関係業者：公園内の施設や設備の状況に通じている比較的近傍の電気、水道、造園土木等の業者や団体など

3-3 公園施設について

(1) 公園施設状況

公園施設	施設規模、仕様	想定される利活用
建築物	パークセンター（管理事務所） トイレ：男女共用1（下水） 発動発電機 森のロッジ：217.13㎡ トイレ：男女共用2（下水） ボランティアステーションセンター トイレ：男女共用1（下水） 発動発電機	情報センター、救急措置、 応援・復旧・復興活動の支援
広場	花の広場	避難、復旧・復興活動の支援
駐車場	第1：普通50台、第2：普通131台、 第4（臨時）：普通57台、第5：41台、	応援活動拠点、物資置き場
トイレ	下水道 花の広場：男女共用1、たたら浜園地：男大1女1、 展望園地：男大2女2、第2駐車場【市管理】、レストランマ テリア、 浄化槽 戦没船員の碑：男女共用1、海岸園地：男大2女1、 第1駐車場：男大1女1、三軒家園地：男大2女1	
水関係	横須賀市防火水槽40t	防火・生活用水
照明・放送	あり	夜間避難誘導、情報伝達

(2) 物資の備蓄状況

令和2年3月現在

園内の保有量	飲料水500ml 240本、寝具(毛布)400枚、 上記に職員用含む
--------	---------------------------------------

第4章 指定管理者が行う平常時における防災への取組

4-1 震災時利活用施設等の維持管理

(1) 施設の日常点検

震災時に利活用が想定される施設の点検周期、方法等を定めたチェックリストを作成しパトロールを実施する。

- ・基本的に月1回、震災時のパトロールコースを、異状の有無や動作等を確認しながら巡回する。
- ・法定点検が必要な施設は、スケジュールを定め実施する。

(2) 備品類の日常点検

- ・毎年1回以上、動作や残量の確認等の総点検を行い、必要な交換や更新を行う。

- ・防災対策に常備しておくべき資機材及び救急医薬品はリストを作成し、管理事務所の分かりやすい場所に保管するとともに、保管場所を明記したリストを掲示する。
- ・通常業務に使用するものは、使用後に必ず保管場所に戻す。別の場所に保管する場合は所在を記入した案内図を備えつけ、非常時に確実に使用できるようにする。

4-2 意識向上と行動訓練

(1) 意識向上の取組

①指定管理者職員の意識向上

- ・職員各自が震災対応について理解しておく。
- ・家族との連絡方法や個人として参集時に持参するものは常時から備えて、緊急時には震災対応に専念できるようにする。
- ・常に防災関連情報の収集を心がけ、防災に関連する講習や研修会に参加することが望ましい。

救命講習、AED講習等

②利用者・近隣住民への働きかけ

- ・具体的な施設の利活用のパネル、実際に使用する備品類の展示など、公園の災害時対応についての情報の周知、普及について検討する。

(2) 行動訓練

①指定管理者職員

- ・震災時利活用施設の点検に併せ、公園利用者の避難誘導や救急活動等の訓練を実施する。(年1回以上)
- ・年1回以上の勤務時間外の参集訓練を実施すること。

②市町村等(自主防災組織等)との連携

- ・意見交換

定期的に震災時対応についての意見交換の機会を持ち、施設の改修や社会状況の変化に応じたマニュアルの見直し等を協議する。

- ・初動対応

施設の解錠施錠や避難車両誘導等について協議し、初動対応の協力体制を確立する。

- ・共同での訓練、体験イベント

横須賀市と共同で行うなど、初動対応訓練の実施を検討する。より多くの参加に向け、炊き出し体験や施設利用体験などを含んだ住民参加イベントの開催も検討する。

年1回以上の共同訓練や体験イベントの開催が望ましい。

資料編

公園周辺の津波浸水予測図

想定された9の地震の最大の浸水域（2017年 横須賀市津波ハザードマップ）



主な施設の標高	
パークセンター	10m
展望園地駐車場	9m
横須賀美術館	8m
第一駐車場	2.5m
花の広場	45m
森のロッジ	77m
ボランティアST	9m
たたら浜駐車場	5m

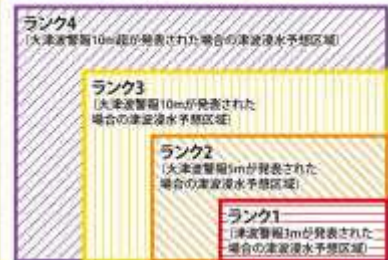
浸水区域ランクについて

地震が発生した直後に「この地震が何地震だったのか」を判断することはできません。したがって、このハザードマップの浸水域は、地震別の浸水域や浸水深を表すのではなく、想定された9の地震のすべての浸水域を重ね合わせて、気象庁から発表される津波情報の区分に基づいた4つのランクで浸水域を色分けしました。

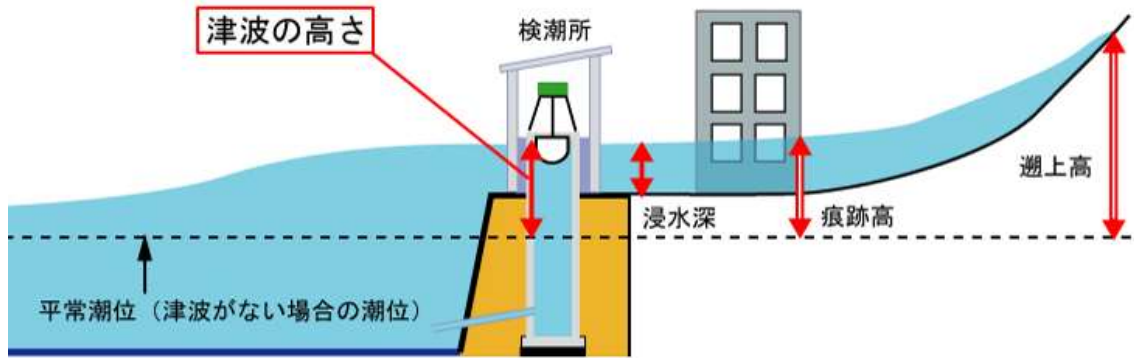
なお、浦賀地区は、ランク4に相当する津波高は想定されておりませんが、浦賀地区の津波予測区のうち相模湾・三浦半島に大津波警報10m超が発表された際の浸水域はランク3と同様の範囲となります。

- ランク1：津波警報(1～3m)で浸水が予想される区域
- ランク2：大津波警報5m(3～5m)で浸水が予想される区域
- ランク3：大津波警報10m(5～10m)で浸水が予想される区域
- ランク4：大津波警報10m超(10m超)で浸水が予想される区域

浸水区域の凡例



検潮所における津波の高さと浸水深、痕跡高、遡上高の関係



気象庁HP「津波について」

報告様式1 (初動体制)

観音崎公園→横須賀土木事務所

○月○日 () ○時○分 現在

△ 時△分 観音崎公園現地対策本部設置 参集人員□□□以下○名

職員の被害なし、利用者軽いケガ4名

停電で自家発作動準備中、有線電話不通、利用者14名を室内で保護

管理事務所周辺：来園者20名を管理事務所に収容

報告様式2 (被災状況)

観音崎公園→横須賀土木事務所

○月○日 () ○時○分 現在

△ 時△分 観音崎公園現地対策本部設置 参集人員□□□以下○名

被災状況

箇所	被災状況	利用状況	対応状況

利用状況：利用者約○人、駐車車両○台

避難状況：利用者○名をビジターセンター内に保護

(簡単な図を添付)

情報提供様式
(園内へ広報する内容)

○月○日 () ○時○分	地震の規模	M○. ○	震源地	○○
各地の震度	震度7	○○		
	震度6弱	○○、○○		
	震度5強	○○、○○、○○、○○、○○		
大津波警報	第1波	○時○分、○○で○m		
		△△で△m		
交通被害	J R東海道線	全線不通、相模線	全線不通	
	小田急線小田原線	全線不通、江ノ島線	全線不通	
	道路……			
避難関係	避難勧告、指示、	収容施設		
市の応急対策	給水及び給食、電気・ガス・水道等による二次災害の防止、防疫、臨時災害相談所の開設			

管理事務所安全確認チェックリスト

箇所	点検内容	判定	対処
施設全体			
建物外観	柱・壁の亀裂、剥がれ落ち		著しい場合は退去
	傾き、沈下		
	ガラスの破損、飛散落下		
周辺	隣接建築物、周辺地盤		
施設内部			
ドア	開くか		開かなければ破壊
床	傾き、陥没		
壁・天井	損傷、落下		
廊下・階段	亀裂、剥がれ落ち		
窓	外れ、変形、破損		
家具転倒	ロッカー・棚等		
設備			
電力	点くか		非常用電源
	照明は点くか		点かないならOFF
	空調は動いているか		停電時は停止
上水道	水量、水質		出るなら溜めおき
	容器等への確保		
下水道・トイレ	流れるか		使用中止→代替手段
ガス	点くか、もれていないか（臭い確認）		
通信	FAX、Eメール、電話は使えるか		
セキュリティ			
消防用設備等	故障、損傷		
施錠			
燃料、農薬	漏えい		

「大規模な集客施設や駅等における利用者保護ガイドライン」を参考とした。

	総括責任者	チェック者
氏名		
チェック日時		